

国際コンテナ・バルク戦略港湾検討委員会の 状況について

国 土 交 通 省

国土交通省成長戦略会議

国土交通省成長戦略会議

海洋立国

(担当委員:坂村委員、中条委員、御立委員、柳川委員、(大上委員))

観光

航空

国際

住宅
都市

港湾の国際競争力強化

長安政務官の下、実務家を中心とした以下の委員会で、具体的な検討を進める。

- ①国際コンテナ戦略港湾検討委員会
- ②国際バルク戦略港湾検討委員会

外航海運の国際競争力強化

三日月政務官の下、実務家を含む有識者を中心とした「外航海運検討会」を立ち上げ、具体的な検討を進める。

国際コンテナ戦略港湾検討委員会(概要)

目的

釜山港等アジア諸国の港湾との国際的な競争がますます激化するなか、コンテナ港湾について、更なる「選択」と「集中」により国際競争力を強化していくため、スーパー中樞港湾政策の総括を行い、その課題を踏まえた上で、選択する港湾についての、評価項目、選定案の作成等の検討を行う委員会を設置する。

委員

<政府側>

長安 豊

国土交通大臣政務官

<委員>

赤木 聰之

(社)日本船主協会港湾物流専門委員会委員長

木村 琢磨

千葉大学大学院専門法務研究科教授

久保 昌三

(社)日本港運協会会長

黒田 勝彦

神戸大学名誉教授・神戸市立工業高等専門学校長

高木 勇三

公認会計士・監査法人五大会長

竹林 幹雄

神戸大学大学院工学研究科准教授

根本 勝則

(社)日本経済団体連合会産業政策本部長

長谷川 雅行

(株)日通総合研究所顧問

前田 耕一

外国船舶協会専務理事

国際コンテナ戦略港湾検討委員会(検討経緯とスケジュール)

スケジュール

- ・平成21年12月15日 第1回国際コンテナ戦略港湾検討委員会
国際コンテナ戦略港湾の目指すべき姿、選定基準等について議論
- ・平成22年 1月21日 第2回国際コンテナ戦略港湾検討委員会
国際コンテナ戦略港湾の目指すべき姿、選定基準等について議論
- ・平成22年 2月12日 第3回国際コンテナ戦略港湾検討委員会
「内航事業者」、「外貿埠頭連絡協議会」より意見聴取。国際コンテナ戦略港湾の目指すべき姿、選定基準等を決定
- ・平成22年 2月12日 国際コンテナ戦略港湾 公募
- ・平成22年 3月26日 計画書(目論見:一次審査用の概要)締め切り
- ・平成22年 4月 2日 港湾管理者等によるプレゼンテーション
- ・平成22年 4月頃 委員会から意見等発出
- ・平成22年 5月頃 港湾管理者等による再プレゼンテーション
- ・国土交通省成長戦略会議に報告
- ・平成22年 6月頃 国際コンテナ戦略港湾 選定

「国際コンテナ戦略港湾」の目指すべき姿

I 位置づけ

- ① 「新成長戦略(基本方針)」(2009年12月30日閣議決定)の実現
- ② アジア⇔北米・欧州等の基幹航路の日本への寄港を維持・拡大
- ③ さらなる「選択」と「集中」
- ④ 目標;2015年 国内ハブの完成、東アジア主要港でのトランシップ率を半減
2020年 国際トランシップも視野。東アジア主要港として選択される港湾に。

II 実現の方策

- ① スーパー中樞港湾のさらなる「選択」による国内貨物の「集中」
- ② 公設民営化の推進やターミナルの一体運営の推進等によるターミナルコストの低減
- ③ 内航をはじめとするフィーダー網の抜本的な強化による広域からの貨物集約の推進
- ④ 「国際コンテナ戦略港湾」にかかる物流トータルコストの低減、ゲートオープン時間拡大による24時間化の推進など荷主サービスの向上
- ⑤ コンテナ船大型化の進展に対応しうるー18m岸壁は選択された港湾で整備
- ⑥ 「港湾経営主体」の設立; 「民」の視点による戦略的港湾経営の実現
コンテナ物流を一元的に経営、荷主・港湾・海事・物流関係民間企業も参加する株式会社を設立。
「迅速さ」「柔軟さ」「タフさ」を備えた港湾経営を実現。
上記のほか積極的なポートセールス、地方の港湾、海外港湾との連携を展開。

国際コンテナ戦略港湾の選定基準

選定基準1(港の基礎評価)

1. 目標年次(2015年)において、現状のスーパー中枢港湾と概ね同程度の貨物の集積が見込めること
2. 目標年次(2015年)において荷主に基幹航路の多頻度サービスを提供するため、基幹航路に係る一定のコンテナの集積が見込めること

選定基準2(目指すべき目標・施策の優位性評価)

※選定基準1をクリアした港について評価

1. 「基幹航路就航の維持・強化」と、「我が国の荷主に高水準のサービスを提供」するため、釜山港、シンガポール港に伍するサービスの提供を目指したものであること
2. アジアにおけるコンテナ物流の動向や、提案港湾の地理的特性を踏まえ、目指すべき「位置づけ」が明確かつ妥当であること
3. 「コスト低減のための港湾強化策」や「貨物集荷のための面的強化策」など実現のための方策が具体的なものであること
4. 以上の施策を実現させるための体制が具体的なものであること

選定基準2の評価項目と配点(1000点満点)

	方策・体制	優位性(相対比較)	実現性	配点	
①目標 ②位置づけ	釜山港等に伍するサービスの提供を目指したものであること 等			350	
③実現のための方策	基幹航路維持・強化のためのコスト低減 ○ターミナルコストの低減 等			150	
	基幹航路維持・強化のための広域からの貨物集約 ○内航フィーダの強化 等			150	
	その他荷主へのサービス向上 ○24時間化の推進 等			50	
	環境、セキュリティ対策 ○セキュリティレベルの高い国際物流の実現 等			50	
	戦略的な港湾経営 ○戦略的なポートセールスの実施 等			100	
	④実現のための体制	「民」の視点からの積極的な経営が可能であること 等			150
	必要な予算やその他確認事項(産業立地、環境、大規模災害対応、経済圏・人口規模)を踏まえ総評				

国際コンテナ戦略港湾の選定を検討する港湾 募集要領

9

国土交通省港湾局は、国際コンテナ戦略港湾としての選定を検討する港湾（以下「国際コンテナ戦略港湾候補」という）を募集します。

平成 22 年 2 月 12 日

国土交通省港湾局

1. 国際コンテナ戦略港湾について

釜山港等アジア諸国の港湾との国際的な競争がますます激化するなか、コンテナ港湾について、更なる「選択」と「集中」により国際競争力を強化するため、国際コンテナ戦略港湾を選定するものとする。国際コンテナ戦略港湾に関する基本的な考え方は、添付資料ー1「スーパー中枢港湾政策の総括と国際コンテナ戦略港湾の目指すべき姿」に示すとおりである。

2. 国際コンテナ戦略港湾選定基準について

「国際コンテナ戦略港湾検討委員会」が、国際コンテナ戦略港湾の選定を行うことが適当である旨を判断するための基準（国際コンテナ戦略港湾選定基準）は添付資料ー2のとおりとする。

3. 国際コンテナ戦略港湾選定の手順

国際コンテナ戦略港湾候補の募集以降の手続き等、本施策の進め方については、添付資料ー3「国際コンテナ戦略港湾選定の手順」に示すとおり予定している。

4. 応募者の要件

スーパー中枢港湾関係港湾管理者等その他スーパー中枢港湾と概ね同程度の貨物量取り扱い、サービス水準等を実現しうる港湾の港湾管理者及び埠頭公社（又は埠頭株式会社）（以下、「港湾管理者等」という）であり、「国際コンテナ戦略港湾選定の手順」に沿って、国際コンテナ戦略港湾の選定を受けようとする者とする。

5. 応募の方法

国際コンテナ戦略港湾候補に応募する港湾管理者等は、平成 22 年 3 月 26 日までに、単独又はグループで、国際コンテナ戦略港湾の選定に向けた計画書（目論見）（以下、「計画書（目論見）」という）を作成し、国際コンテナ戦略港湾検

討委員会に提出する。

目論見書は、別添一 1に「計画書（目論見）の骨子」として示した事項を、別添一 2に示す様式をもって記載して作成する。

6. 応募の受付

提出場所は、国際コソテナ戦略港湾検討委員会の事務局（国土交通省港湾局港湾経済課）とし、公募の日より平成 22 年 3 月 26 日まで提出を受け付ける。計画書（目論見）の提出の受付をもって応募とみなす。

7. 説明会の開催

応募を検討する港湾管理者等に対し、募集に関する説明会を下記にて開催する。参加を希望する港湾管理者等は、開催前日までに、「8. 問い合わせ先」に参加者を登録する。

日 時： 平成 22 年 2 月 16 日

場 所： 中央合同庁舎 4 号館内会議室を予定

8. 問い合わせ先

国土交通省港湾局港湾経済課 課長補佐 神谷 (03-5253-8629)

国際バルク戦略港湾検討委員会(概要)

目的

我が国の産業及び国民生活に欠かせない物資である資源・エネルギー・食糧等の国際バルク貨物の世界的な獲得競争が進展しているなか、大型船による一括大量輸送の拠点となる港湾の「選択」と「集中」によりこれら物資の安価かつ安定的な輸送を実現するため、対象とする品目を選定した上で、選択する港湾についての、評価項目、選定案の作成等の検討を行う委員会を設置する。

委員

<政府側>

長安 豊

国土交通大臣政務官

<委員>

赤木 聰之

(社)日本船主協会港湾物流専門委員会委員長

神田 正美

(株)三井物産戦略研究所地域活性化支援センター長

久保 昌三

(社)日本港運協会会長

黒田 勝彦

神戸大学名誉教授・神戸市立工業高等専門学校長

柴田 明夫

丸紅(株)丸紅経済研究所長

根本 勝則

(社)日本経済団体連合会産業政策本部長

長谷川 雅行

(株)日通総合研究所顧問

松島 格也

京都大学准教授

国際バルク戦略港湾検討委員会(検討経緯とスケジュール)

スケジュール

- ・平成21年12月15日 第1回国際バルク戦略港湾検討委員会
穀物(とうもろこし、大豆)、鉄鉱石、石炭を検討対象とした
- ・平成22年 2月 1日 第2回国際バルク戦略港湾検討委員会
「飼料輸出入協議会」(とうもろこし)、「油糧輸出入協議会」及び「(社)日本植物油協会」(大豆)から意見聴取
- ・平成22年 2月18日 第3回国際バルク戦略港湾検討委員会
「(社)日本鉄鋼連盟」(鉄鉱石)、「電気事業連合会」及び「日本コールセンター技術交流会」(石炭)から意見聴取
- ・平成22年 3月25日 第4回国際バルク戦略港湾検討委員会 <予定>
基本方針や選定基準等の議論を予定
- ・
- ・
- ・平成22年 4月頃 国際バルク戦略港湾 公募
- ・国土交通省成長戦略会議に報告
- ・平成22年末頃 国際バルク戦略港湾 選定